

(案)
地域計画

策定年月日	令和7年●月●日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	美祢市 (35213)
地域名 (地域内農業集落名)	別府地区 (江原上・下、芹田、湯の上、河原上、流田、桧皮、水上、前水上、郷の原、門村、中村、平野、共栄、真木、江良)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	291 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	287 ha
② 田の面積	239 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	52 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	6.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	- ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

法人や認定農業者等の経営体が耕作している地域ではあるが、複数の地区(嘉万・青景・別府)が入り組んだ地域であるため集積・集約の調整が難しい。各法人のオペレーター等が高齢化し生産コストの上昇の影響を受け農業の再生産が難しい状況にある。ほ場整備を平成初期に実施。経年劣化から畦畔が痩せ、特に山際の水路の漏水がひどい。秋吉台側からのイノシシ被害も目立ち獣害防止柵の整備が必要。樹園地(梨)では、後継者等に引き継がれているものの規模は縮小化。地区外から新規就農者、生産農家を流動させた実績はあるが、離農者も多く定着化の取り組みが課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻・麦・大豆の作付けを推進し、次世代向けに野菜等の新たな品目を増やし、地域の代表的な作物として山田錦等の酒米を生産を進める。今後も法人と認定農業者が連携して地域農業の継続と発展に取り組んでいく。法人と認定農業者を核とした連合体への作業受託、農業機械の共同購入・利用等を通じて、集落全体の生産費のコストダウンと労力の軽減等を図る。水田活用直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用し、安定的な経営の継続を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
市及び農業委員会など関係機関が連携し貸し借りの意向等の情報収集に努め、目標地図に位置付けた農業者への集積・集約を基本として効率的な農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	35	%	将来の目標とする集積率
			60 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地中間管理機構の活用を基本とし、規模拡大の意向のある経営体に農地の集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
継続的な協議の場と目標地図の見直しを行うなかで、関係機関と協議調整を図りながら、農地の集積・集約化の取組を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用し条件の良いほ場を法人や認定農業者等中心的担い手に集積・集約する。また、利用権設定の更新時、担い手の経営意向(耕作継続の可否、契約設定期間、分散錯圃の解消等)を十分に踏まえ、順次、農地中間管理機構を活用した集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組
守るべき農地をを明確にするとともに、圃場の拡大や条件不良の圃場を改良す効率的な農業の展開を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
農地集約を前提に地域内の人材だけでなく、周辺地域の法人や若い農業者など引き受け手を探る。梨づくりにおいて定期的な園地作業に人材が必要なため学生等を取り込みたい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域の担い手である中心経営体の営農支援を図るため、必要に応じて既存の事業体を活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①下嘉万地区の梨園側と秋吉台側の獣害防止柵の設置。
- ②環境への配慮、コスト低減の観点から有機・減農薬農法の導入を必要に応じて検討。
- ③ドローンやラジコンヘリによる防除を実施中。引き続き、導入効果や費用対効果などを検証し、省力化に向けたスマート農業の導入を検討。
- ⑤新規就農者と指導する人材を確保し、樹園地の継承体制を確立する。果樹産地構設計画に即した果樹の優良品種への改・新植や省力化等に向けた園地整備を進め、担い手への集積を促す環境整備に努める。
- ⑦担い手に集積・集約された場合でも、草刈り、水管理等を共同で行えるよう、地域住民(地権者等)との協力体制の構築を図る。ほ場整備済みの農地や用排水施設が整備されている農地を中心に中山間直接支払制度等を活用し農地保全に取り組む。
- ⑨生産された飼料作物は畜産農家へ供給し、たい肥は生産者へ供給。
- ⑩施設栽培や野菜工場の誘致などによる周年出荷体制の構築に向けた取組の検討。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		

氏名等は個人情報のため非公表

